

令和3年度決算を認定

9月定例会では、令和3年度決算の認定議案3件が提出され、1件を全会一致で、2件を賛成多数で原案のとおり認定しました。

3年度的一般会計の決算規模は、歳入総額は前年度比10・2%減の1684億8068万円余り、歳出決算額は、対前年度比13・4%減の1611億2421万円余りとなりました。

決算収支は、一般財源のうち、市税等が当初見込みより伸びたことや、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置に伴うイベントの中止等による歳出の不用が発生したほか、非課税世帯等臨時特別給付金等において国費等の超過受け入れが多額となったことから、財政調整基金や減債基金を取り崩すことなく、決算収支の均衡を保つことができました。

新型コロナウイルス感染症やロシアのウクライナ侵攻を背景とした原油価格や物価高騰の影響等により、今後の税収の見通しが困難である中、扶助費の増加や公債費の高止まりが続ぎ、極めて厳しい財政状況が想定されることから、決算状況の分析・評価、財政状況

について質疑が行われました。

財政運営について

問 計画やプランの成果、課題、総括について聞く。

答 平成21年度からの新財政再建推進プランや現行の財政健全化プランにおいて行政改革の推進や投資事業の縮減などに取り組みながら、収支不足の改善を図ってきた。その結果、起債残高も16年間で597億円減少した。

しかし、一方で、縁故債の借り換えや、基金の取り崩しも含めて市民サービスへの影響を最小限にとどめるため、緊急避難的な対応で乗り切ってきた状況である。

起債残高も減少はしたが、30年度以降増加に転じており、速報値では、将来負担比率は令和3年度も中核市ワースト1位となる見込みであり、今後の収支改善策の検討に際しては、実質的に先送りにした公債費負担への対応も含め、起債残高の減少が最優先課題と認識している。

財政健全化への取り組みと次期プランの策定について

問 財政健全化への取り組みへの覚悟と次期プラン策定の必要性について聞く。

答 これから先、原油や物価高の影響や、電算管理経費の増加など、経常的な経費が加わってくるが、人件費等、削減の余地がないため、システムでできるところは切り替えていくことも考えていかなければならない。

次期プランについては、歳入の確保策や事務事業の見直しなどの歳出削減の取り組みとともに、投資的経費については公債費の負担を意識したプランをつくっていくかなければならない。健全な財政運営を目指し、実効性のあるプランの策定に取り組んでいきたい。

予算決算常任委員会（分科会）における質疑

問 常備消防活動強化事業費に関して消防局で保有しているドローンはどのような時に使うのか。

答 大規模災害時の初動での情報収集を考慮しており、現状では、水難事故での捜索や、土砂崩れが起こった際に他部局からの要請を受けて活用している。

問 GIGAスクールポータル配置事業費について、高知市GIGAスクールコールセンターの設置の成果について聞く。

答 ICT機器に関する疑問やトラブル等についての問い合わせ

が、今までは教育委員会に集中していたため、返答が遅くなっていたが、コールセンターを設置することで、問い合わせ件数を分散することができるようになった。

また、コールセンターで対応できないものについても、対応がスムーズにできるようになった。

問 浄化槽設置費補助金の補助実績が少なくなっているが、その要因について聞く。

答 コロナの影響もあると思われるが、広報・周知不足も要因の一つと考える。汚水処理人口増に向けて、積極的な広報も含め対応していきたい。

問 生活困窮者自立支援事業に関して、高知チャレンジ塾への参加率が下がってきている理由について聞く。

答 児童生徒数の減少により、対象者自体が減っていることや新型コロナウイルスの感染への懸念、また、感染拡大の影響により、塾自体が休校になったことなどが原因に挙げられるが、参加した23名は全員が高校に進学できており、事業の効果が一定あったと考える。